

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 16 日現在

機関番号：24402

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2011～2013

課題番号：23653206

研究課題名(和文)社会的条件不利にとりくむ学校メンタルヘルスマネジメントの研究

研究課題名(英文)The Study of School Mental Health Management for the Socially Challenged

研究代表者

弘田 洋二(Hirota, Yoji)

大阪市立大学・大学院創造都市研究科・教授

研究者番号：60285278

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円、(間接経費) 750,000円

研究成果の概要(和文)：社会的条件不利が集積する地域のスクールカウンセラー、養護施設の心理職員を対象に聞き取り調査を行い、現状の問題点を把握した。学校をベースとしたメンタルヘルス活動が活発なアメリカにおける現状を、ロザンゼルスの子ども家庭局、教育局、精神保健局、および活動委託を受ける地域メンタルヘルスプロバイダーの活動を通して調査した。大阪の西成区における地域と学校の連携した子どもの健全育成活動を定点観察し、中学校、高校における学校のメンタルヘルスの問題と対応について調査した。以上3年間の調査活動より、臨床心理士が行う活動の幅を、教師や他職種、地域との連携下に展開する必要があることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：We had researched present situations and problems of children grown up under challenged conditions by the group interviews of school counselors and psychological staffs in nursery home. As SBMH(School Based Mental Health) has been developed in America as early as 1980s, we need to know actual management of SBMH especially about the collaboration of school staffs and specialists outside of school sites. Although both national and local government systems and institutions are very different in Japan, the children with socially handicapped should be treated much better because of the indemnification for learning. We have observed several community practices collaborated with schools for the mental health. Through three studies as above it was clarified that new comprehensive clinical activities is needed.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学・臨床心理学

キーワード：学校メンタルヘルス 社会的条件不利 SBMH スクールカウンセラー 養護施設心理職員 包括的支援

1. 研究開始当初の背景

日本の学校におけるスクールカウンセラーの活動は、伝統的な機関来談者への構造化された面接を下敷きにしており、学校内の連携および家庭の教育環境の改善に向けた取り組みが不足している。そのため、近年ではスクールソーシャルワーカーに対するニーズの高まりが生じている。

特に貧困や親の養育機能不全など学習環境に恵まれない子どもたちが社会的差別や排除の結果セルフネグレクト状態にあるとき、伝統的な心理療法や来談者中心のカウンセリングを有効に利用するとは考えにくい。そのような対象に対して学校内外のさまざまな関係のマネジメントが必要であることが OECD 諸国では注目されており、日本でも今後メンタルヘルスの課題として浮上してくることが予想される。

社会的条件不利の問題は被差別部落の解放教育運動、民族差別に対する民族教育の分野で取り組まれてきたが、社会的条件不利がもたらすメンタルヘルスへの影響という観点での研究は日本では乏しい。臨床心理学的な観点を中心としてこれまでの問題理解に新たな知見を用意することが重要だと考えられた。

以上のような認識から、研究組織を構成した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、以下の3点である。

社会的条件不利下で育つ子どもたちのメンタルヘルスの現状、学校や養護施設において社会的条件不利の問題は、心理治療およびカウンセリング関係の中でどのように把握、理解されているのかを探り、問題点を明らかにする。

アメリカではすべての子どもの学習を保障するという観点から、School Based Mental Health(SBMH)という概念のもとに学校をベースとして地域・家庭でのメンタルヘルスサービスと連携して、学習条件としてメンタルヘルスケアの必要性が強調されてきた。医療保険の制度やスクールカウンセラーなどの職域も日本とは大きく異なるものの、学習条件不利の克服という観点から積極的なメンタルヘルスケアプログラムが広範囲の対象に適用されている。その実態とそれを支える考え方を調査する。

社会的な差別を受けてきた地域、社会的条件不利が集積する学校および地域では、人権保障という観点から特別な教育活動、地域サービスが行われている。大阪では西成区は、地域の子どもの見守り活動の運営実績、人権教育の実績で注目される学校や組織、その連携した地域活動がある。それらの取り組みを観察、聞き取り調査によって明らかにし、それら活動の意義を心理学的な観点から明確にする。この地域で多くみられる問題をメンタルヘルスの観点からとらえ直しながら、

の結果と合わせて、有効な取り組みについて探る。

3. 研究の方法

社会的条件不利地の中学校に勤務するスクールカウンセラーと養護施設心理職員への聞き取り調査

・養護施設心理職員へのグループインタビューの実施(2011年12月)

養護施設において心理療法を実施している5名の心理職員に Focused Group Interview(FGI)を行い、養護施設において心理治療対象となる子どもたちの養育条件、学校生活、地域生活における条件不利と、それら条件不利が治療場面においてどのように対応されているのかを探究した。

・社会的条件不利地の中学校に派遣されているスクールカウンセラー5名を対象に FGI を実施(2012年3月)

社会的条件不利地とされる大阪市のK区においてスクールカウンセラーとして勤務経験のあった現在研究者として勤務する人に、経験校での実態について予備調査した。学校内の連携、カウンセラーとしての仕事の内容など、その能力発揮が困難な事情が明らかになった。予備調査をもとに、グループインタビューの質問項目を作成した。

大阪市内3区の3校、大阪府下2校の社会的条件不利地の中学校に派遣されているスクールカウンセラーを対象に FGI を実施し、相談内容に社会的条件不利に関したものがあのかどうか、社会的条件不利に関する情報についての学校との共有、対応における連携関係について調査した。

アメリカ、カリフォルニア州ロサンゼルス調査(2013年3月)

前年までの他の調査(科研費補助金研究挑戦的萌芽研究「NPOと心理専門職の連携と協働に関する実態調査」、研究代表者:弘田洋二)以来情報提供を受けきたロサンゼルス地域メンタルヘルスプロバイダーである Asian Pacific Counseling and Treatment Center(APCTC)を拠点として、地域の SBMH 活動の実態、および業務委託を受ける地方政府機関である Department of Mental Health(DMH), Department of Family and Child Service(DFCS), Department of Education(DE)の各担当者に政策的な特徴を探究した。

西成区の地域活動と学校調査(2013年1月-2014年3月)

・西成区の虐待防止要保護児童地域連絡協議会(月1回開催)定例会への参加観察

・大阪市子ども家事業の運営において地域の特性に応じた幅広い子どもと家庭を対象とした支援、地域教育活動をしている「こどもの里(代表:荘保共子氏)」の調査

・西成区鶴見橋中学におけるメンタルヘルス対応活動の実態調査

・大阪府立西成高校における人権教育とメン

タルヘルス対応の調査

4. 研究成果

養護施設心理職員対象 FGI

現在の養護施設は、従来の養育者の不在などの事由のほか、いわゆる虐待によって保護される子どもを半数以上抱えるようになっており、指導員による療育のほか心理職員を雇用して心理治療的な対応を行っていることがところが多い。心理治療の場で子どもが条件不利から来る不利益を直接訴えることは少ないが、学校や地域との関係において被っている無視できない発達条件の不利として以下のようなものが明らかになった。

- ・こずかいなど金銭管理が施設によってなされるため、買い食いなどほかの子どもたちと同じように金銭を使用することができない。

- ・集団生活規範が優先されるために、規則の例外が許容されにくい状況であるため、普通の家庭ならばなりたつネゴシエーションプロセス、関係による枠の可変性を体験することができない。

- ・集団管理のため、個人のプライバシー領域を守るとともに自律を獲得する意識も乏しくなるようである。

- ・個人情報保護の観点から、地域の人々との名前をもった交流ができない。

- ・学校において、他児とのトラブルにおいては「施設の子」としてラベリングされ、その指導責任を施設に振るような学校側の対応が報告された。

以上の問題は、心理職員の対応で変化させようものではなく、政策担当者の理解や施設運営上の大きな視点の転換を要するものであった。

社会的条件不利地に派遣されるスクールカウンセラーの FGI

社会的条件不利がカウンセリング場面で直接訴えられることはまずないということが明らかになった。生活の様子を聞き取る中で、カウンセラーがその条件不利を感じることは多々あるが、今の制度内では、家庭に直接働きかけることは困難だと聞き取り対象者たちは考えていた。今回の聞き取り対象者が比較的経験の長いベテランであったこともあり、教員との関係や情報の共有に関してトラブルに悩まされることはなかった。むしろ、構造化された個人面接だけではなく、情報共有に基づく学校スタッフと連携した家庭環境へのはたらきかけが重要だと認識されていた。

ロサンゼルス調査

アメリカは医療保険制度が日本と異なっており、同時に予防と早期介入によって将来の支出が減じるという認識から、メンタルヘルスの対象者が広く想定されている。たとえば、情緒の安定、社会性の発達は学習条件の重要な要素とみなされ、特殊なニーズをもつ子どもたちだけでなくメンタルヘルスプログラムの対象者とされる。したがって、多くの

universal program が開発実施されていた。社会的条件不利に関して注目されたのは、カウンセリングを行う担当者が、その家庭の養育条件、学習条件をアセスメントし、一定の基準を満たせば、ベッドや勉強机、イス、個室作りのリフォームなどの資金を支給することができるというプログラムであった。日本の常識からすると、治療参加によるこのようなゲインは果たして心理治療の有効性を損ねるとも考えられかねないところであった。もちろん、現物支給には治療参加という条件のほかさまざまな査定基準があるが、少なくともよい成果が多く報告されていたことは注目に値する。このように、アメリカの SBMH の文脈では、メンタルヘルスを視野に入れた包括支援の必要性が強調されている。

西成区の各調査

西成区は、低社会階層に属する人々の集住地域で、その苦しさは薬物乱用、アルコール中毒の問題、それに伴うネグレクトの問題を子どもたちの生育条件不利として心配されるケースの多い地域である。そこにはいろいろな問題があるが、今回の2校の聞き取り調査から明らかになったことは、不登校やセルフネグレクトの問題が低学力を伴って発生しているケースの多さである。スクールカウンセラーの聞き取りでもうかがえることではあったが、この層はなかなかカウンセリングを利用することがない。その対策として取り組まれてきた人権教育や、熱心な教員の勤務外活動ではその対応に限界があるとも考えられるところである。この問題は、メンタルヘルスという観点からとらえるのが正しいかどうかむづかしい問題ではあるが、喫緊の学校臨床の課題であることは明確である。

焦点化したプロジェクト的対応が必要であることが明らかになった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2件)

全泓奎(2014):「日本の社会統合政策事例:日本の社会統合阻害要因と解決模索に関する事例研究」『国民大統合総合計画』、韓国保健社会研究院社会統合研究センター、pp.269-293.

弘田洋二(2013):新しい公共時事業とその評価をめぐる問題-大阪市の子どもの家事業の評価を一事例として、大阪市立大学共生社会研究第8号、pp.9-21.

[学会発表](計 0件)

[図書](計 1件)

全泓奎 (2013): 「生活困窮者に対する居住支援」、『伴走型支援士2級認定講座テキスト』、特定非営利活動法人ホームレス支援全国ネットワーク、pp.45-61

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.co-existing.com/>

[「社会的条件不利にとりくむ学校メンタルヘルスマネジメントの研究」報告書](#)

6. 研究組織

(1) 研究代表者 弘田 洋二 (Hirota Yoji)
大阪市立大学・人文社会系研究科・教授
研究者番号：60285278

(2) 研究分担者 新井 肇 (Arai Hajime)
兵庫教育大学・学校教育研究科・教授
研究者番号：60432580

柏木 宏 (Kashiwagi Hiroshi)
大阪市立大学・人文社会系研究科・教授
研究者番号：90364017

矢野 裕俊 (Yano Hirotoshi)
(武庫川女子大学)
研究者番号：80182393

全 泓奎 (Jeon HonGyu)
大阪市立大学・都市研究プラザ・准教授
研究者番号：00434613